

経済波及効果の推計について

1 経済波及効果

(1) 最終需要額の推計

- 会合開催に係る国の事業費や、警備や魅力発信など地元で実施した関連事業費（愛知県警による警備費や、G20 愛知・名古屋外務大臣会合推進協議会事業費など）及び会合開催を機に来県された方々による消費額（宿泊費、飲食費、土産・買物費、観光・娯楽費など）を新規需要額として推計しました。この際、東京で発生した賃貸料などは除きました。
- 会合参加者の宿泊費、交通費、飲食費、土産・買物費及び観光・娯楽費等については、観光庁による「MICE 開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」参考資料中に掲げられた単価及び名古屋市内ホテルの宿泊単価に基づいて推計しました。

(2) 経済波及効果の推計

- 経済波及効果については、上記最終需要額の内訳を愛知県産業連関表の43部門に割り振ったうえで、同じく県の産業連関表分析ツールを用いて推計しました。
- この結果、県内で発生した経済効果について、段階ごとに次のとおり推計しました。

・ 直接効果として9億6,096万円
・ 間接1次効果(原材料等の購入による生産額)として3億6,848万円
・ 間接2次効果(直接効果と間接1次効果で発生した雇用者所得のうち、新たに消費される民間消費支出の増加)として2億9,811万円
- 上記の合計を本県における経済波及効果とし、16億2,755万円と推計しました。

2 パブリシティ効果

(1) 新聞

2018年5月2日から2019年12月15日までに掲載された記事を目視で確認し、カウントした結果を広告費に換算しました。この結果、1億9,629万円となりました。

(2) テレビ

2018年5月22日から2019年11月25日までにニュース等で放映されたものを目視で確認し、カウントした結果を広告費に換算しました。この結果、4億6,939万円となりました。

(3) インターネット

インターネット上の国内外の記事について、「G20」「愛知・名古屋(Aichi Nagoya)」で検索し、2019年5月10日から2019年12月2日までに掲載されたものをカウントした結果を広告費に換算しました。その結果、2億634万円となりました。